

支援空間を促進するための空間デザインの在り方

The ideal method of carrying out perception design to promote support the people activity

谷口 眞奈

Mana TANIGUCHI

SUMMARY

Many papers pointed that barrier-free hardware has been promoted and there will be fewer opportunities to be forced to move hardly. But it is necessary to not only to promote hardware aspect but also to promote software aspect. This study clarified the factor to give a helping hand for daily life space by an interview research for the people with a disability and a questionnaire for the people. As a result, there are differences of daily life risk for space from people with a disability and non-handicapped persons. It clearly shows that the help action has promoted by a space and a people who put a sign.

KEYWORDS

Barrier-free, visual perception of space, social welfare

1. 研究の背景と目的

近年、少子高齢化が進むと共に障がい者等の社会参加の推進によって、福祉問題が顕在化してきた。戦後、産業が発展し社会的弱者にあたる人々は労働弱者として保護・隔離され、社会と関わる機会がほとんどなかったと指摘されている。その後、福祉問題の顕在化を機に、全ての人が社会に参加できるよう障害者雇用率の設定や学校教育の見直し等が図られてきた²⁾。しかし一方で、これらの取り組みが障がい者にとって必ずしも役に立つものではないと指摘する論もある。例えば、水野(2012)は心理学的観点から周囲に大勢の人がいるほど目の前に助けるべき人がいても助ける行動をしなくなる「傍観者効果」が働き主体性を失いやすいと指摘している。また「誰かが助けるだろう」ではなく「自分が助ける」という主体性を持って積極的に声をかける事が大切であると述べている。本研究では、日常生活で障がい者・一般人のそれぞれがもつ認識点を捉え、生活空間での支援に行き違いが発生していることを示す。その上で、支援空間の促進に効果的と考えられる標識やマーク等の有効性について論じたい。

2. 研究の方法

ヒアリングとアンケートの2段階に分けて調査を行った。ヒアリング調査では視覚・肢体に障害を持つ10名に日常生活での注意点と声かけ経験の有無を聞いた。アンケート調査は政令指定都市・東京23区居住の20～79歳までの1900人を対象に日常生活での意識や援助経

験について全17問の質問に回答してもらった。

3. 調査結果と分析

(1) インタビュー調査から得られた結果・分析

視覚・肢体に障害を持つ人からお話を伺った結果から、声をかけられた経験と自ら声をかけた経験は全員一致で「ある」であった。しかしその時の印象としては、逆に危険な状況になった、怖く感じた等マイナスの評価もあった。つまり、当事者にとって危険であるかどうかと一般人がその場を危険だと感じるかどうか、という点で認識に差がある事が見てとれた。これらのヒアリング結果とバリアフリーに関する既存研究をKJ法により分析した結果、障がい者への声掛けの促進を阻害する要因として「物理的」「社会的」「家族」「歴史的」「教育」「日本人特有」の6点に分けることができた(図1)。

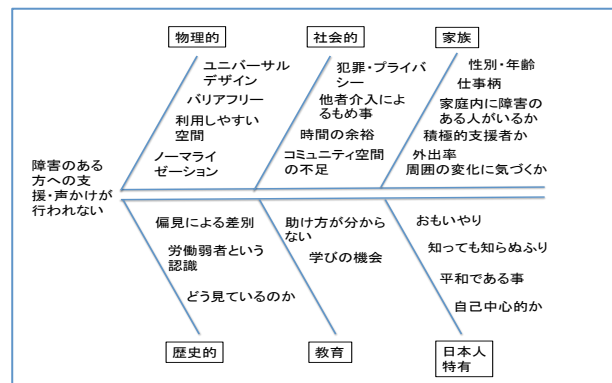


図1. 声掛け・支援の阻害要因

(2). アンケート調査から得られた結果・分析

一般の人を対象に援助行動として 3 つの行動「席譲り(他者)」「誘導補助(車椅子利用者・お年寄り)」「手伝い(障がい者)」について経験と意思の有無を尋ねた。席譲りの経験者は最も多いが、「する意思があるのに実際の行動に出たことがない」者は、障がい者への手伝いで最も多い結果となった(図 2)。

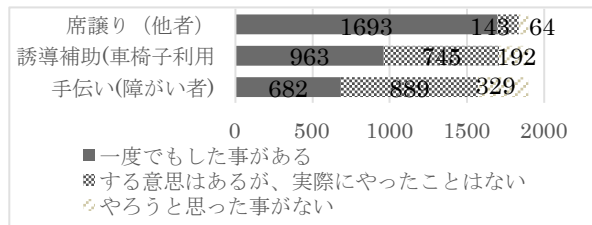


図 2. 援助行動の経験の有無

また、5 段階尺度による対人行動・日常行動についてのデータで因子分析を行い、9 個の因子を設定した。これらのうち、何が援助行動を促進させているのかを明らかにするため、分散分析を行った。表 1 に示す有意確率は、各因子によって回答結果に差があるかどうかを検定したものである。行動に関しては、判別分析の結果を採用している。

表 1. アンケート結果 9 因子とその有意確率

		有意確率 α (F 値)		
		席譲り	誘導補助	手伝い
内的意識	空間重視型	0.164 (1.809)	0.000 (39.196)	0.000 (40.686)
	目で見て分かる弱者重視型	0.000 (73.103)	0.000 (153.184)	0.000 (115.475)
	子ども重視型	0.015 (4.232)	0.000 (12.289)	0.000 (10.098)
内的思考	自分温厚派	0.000 (44.377)	0.000 (78.772)	0.000 (81.568)
	他者温厚派	0.321 (1.136)	0.158 (1.844)	0.009 (4.676)
	自他マイペース充実派	0.008 (4.786)	0.053 (2.939)	0.002 (6.397)
	自他無関心派	0.961 (0.040)	0.189 (1.670)	0.009 (4.728)
		正準判別関数係数		
行動	平常時の声かけを行うタイプ	0.812	0.450	0.378
	非常時に行動を起こすタイプ	-0.128	0.660	0.730

エレベータやホームといった場に注意を払っている「空間重視型」は、誘導補助と手伝いで全てのグループ間で有意な差が見られた。また、白杖や車椅子といった人に注意を払っている「目で見て分かる弱者重視型」は、全ての援助行動で全てのグループ間で有意な差が見られた。妊婦やベビーカー利用者を重視する「子ども重視型」も同様に有意な差が見られたが、援助行動の意思の有無のみで有意な差が見られた。内的思考では、自分は思いやりのある優しい人間であると考えている「自分温厚派」も全ての援助行動で全てのグループ間で有意な差が見られた。そして、日

本人は思いやりのある優しい人間であると考えている「他者温厚派」では手伝いのみで有意な差が見られた。

つまり、席譲りのような瞬間的な援助は、目で見て分かる弱者がいるかどうかで行動の有無や意思の有無に変化が現れる事が分かる。逆に、誘導補助や手伝いといった援助行動は、その「場」に気を使っているかどうかによっても行動の有無に違いが出ると言える。また内的思考からは、自分は優しい人間だという認識を持っている人ほど援助行動をしている事が分かった。しかし、日本人は優しいと考えている人は、援助の意思はあっても実際の行動に出ない傾向も見られた。日常生活行動については正準判別関数係数を示している。重回帰係数となるため、これらの数値はプラスであるほど、その援助行動の影響力が強いと見られる。

4. まとめ・考察

障がい者にとって声かけ・手伝い等の援助行動は危険かどうかの認識の違いによって評価がマイナスに働く事もある事が分かった。そのため、一方的な声かけも援助もタイミングや状況によって異なり、支援促進が難しい事も分かった。しかし、図 2 で挙げた 3 つの援助の経験者は、全体的に“目で見て分かる弱者であるかどうか”を一つの判断の軸としている。そして、乗り物内での席譲りといった一空間での瞬間的な援助では「譲りましょう」「一声かけましょう」といった場の注意書きよりも本人の配慮すべき点を示したマークや器具を身につけているかどうかの方が重視されている事が分かった。これらより、その人に必要な配慮を示すマタニティマークや杖などは、援助の促進に繋がっている事が言える。また道路や通路などで、誘導補助や手伝いが行われる際には、その人を示すマークや目印だけでなく、その空間にあるものに注意しているかどうかに関係している。このことから、連続的な空間ではその「場」の目的を示すものがあれば、より支援空間は促進するのではないかとと言える。

引用 参考文献

- 1) 内閣府: 障害者の社会参加促進等に関する国際比較調査の概要, 2007
- 2) マイケルオリバー(2010): 障害学に基づくソーシャルワーク: 障害の社会モデル, 金剛出版
- 3) 平澤興・浅野光行(2002): 視覚障害者のための駅施設評価に関する研究, 第 26 回土木計画学研究発表会, No.42
- 4) 水野映子(2012): 視覚障害者等のホームでの事故を防ぐために, LifeDesign REPORT Autumn, pp.32~34